(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-311541

(43)公開日 平成8年(1996)11月26日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
C 2 1 D	8/02		9270-4K	C 2 1 D	8/02	В	
C 2 2 C	38/00	3 0 1		C 2 2 C	38/00	301A	
	38/58				38/58		

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全 7 頁)

(21)出願番号	特願平7-119468	(71)出願人 000002118
		住友金属工業株式会社
(22)出願日	平成7年(1995)5月18日	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号
		(72)発明者 岡口 秀治
		大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号住
		友金属工業株式会社内
		(72)発明者 有持 和茂
		大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号住
		友金属工業株式会社内
		(74)代理人 弁理士 森 道雄 (外1名)
	•	

(54) 【発明の名称】 高ヤング率鋼板の製造方法

(57)【要約】

【目的】建築その他の構造物に使用するヤング率を高く した鋼板の製造方法の提供。

【構成】C:0.02~0.15%、Mn: 0.4~ 2.0%、S i:0.80%以下、Al:0.001~0.06%、Cr:0.60%*

 $0.15 \le 5 \text{Nb} + \text{Mo} + 250 \text{B} + 3 \text{Ti} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (2)$

を満足する、残部は不可避的不純物およびFeからなる 鋼片を熱間圧延して鋼板とする際、 950℃からAr₃ 点 の間の累積圧下率を50%以上、A r 3 点未満の累積圧下

率を 5%以下とすることを特徴とする高ヤング率鋼板の 製造方法。

*以下、Cu: 1.5%以下、Ni: 3.0%以下、V:0.10

%以下、Ti:0.10%以下、およびCa:0.0050%以下 で、さらにNb: 0.005~0.10%、Mo: 0.05~0.80%

またはB:0.0003~0.0030%の2種以上を含有し、かつ

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】重量割合にて、C:0.02~0.15%、Mn: 0.4~ 2.0%、Si:0.80%以下、A1:0.001~0.06 %、Cr:0.60%以下、Cu: 1.5%以下、Ni: 3.0*

 $0.15 \le 5 \text{Nb} + \text{Mo} + 250 \text{B} + 3 \text{Ti} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (1)$

を満足する残部は不可避的不純物およびFeからなる鋼 片を、熱間圧延して鋼板とする際、 950℃からArs 点 の間の累積圧下率を50%以上、Ar3 点未満の累積圧下 率を 5%以下とすることを特徴とする高ヤング率鋼板の 製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は建築およびその他の鋼構 造物、または溶接鋼管等に使用するヤング率の高い鋼板 の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】鉄鋼を用いた構造物や部品において応力 が加わった場合、変形の始まるまでの強度すなわち降伏 強度や、破壊に至るまでの強度すなわち引張り強度ある いは破断強度が必要であるが、剛性が重要な場合も多 い。鋼材の降伏強度や引張り強度は、合金成分、製造方 法、熱処理等によって向上させることが可能であるのに 対し、この鋼材の剛性の指標であるヤング率は、通常、 その成分や製造方法、あるいは熱履歴によってほとんど 変化せず、 21000~21500kgf/mm2 程度のほぼ一定値を 示す。したがって、剛性がどうしても必要な構造物や部 品の場合は、その応力の加わる方向に対する垂直断面の 面積を小さくすることができない。例えば同じ外径の鋼 管で作った梁を考えると、そのたわみを小さくするに は、鋼の強度を高くしても効果がなく、肉厚を厚くせざ 30 るを得ないのである。しかし、もし鋼材のヤング率を高 めることができれば、使用鋼材のより一層の削減や軽量 化が可能になってくる。

【0003】多くの金属において、その単結晶でヤング 率を調べると〈111〉結晶軸方向が最高で、〈100〉結晶軸 方向が最低の値を示す。鉄の場合も〈111〉軸方向が 290 00 kgf/mm2 で最高値を示し、〈100〉結晶軸方向が最小 の 13500 kgf/m² である。

【0004】鋼材は通常微細な金属結晶からできてお り、その上、一般の製造方法ではその各結晶の方向がラ 40 ンダム化していているので、鋼材全体としてはほぼ一定 の平均化されたヤング率を示す。このような結晶方位か ら板面内のヤング率の向上を考えると、鋼板を構成する 各結晶の(111) 軸が、板面と平行であるような優先方位 をもつ集合組織にすることができれば、ヤング率の高い 鋼板になる可能性がある。

【0005】しかしながら、フラットロールを用いて圧 延する通常の鋼板の熱間や冷間の圧延方法においては、 〈111〉軸が板面と平行となる集合組織を形成させること は容易でなく、唯一の可能性のある優先方位としては

*%以下、V:0.10%以下、Ti:0.10%以下、およびC a:0.0050%以下で、さらにNb:0.005~0.10%、 Mo: 0.05~0.80%およびB: 0.0003~0.0030%のうち の2種以上を含有し、かつ

112〈110〉方位がある。この方位を発達させることがで きれば、圧延方向に垂直である幅方向に対して(111)軸 が平行に向いた結晶粒が多くなり、幅方向だけでもヤン グ率が向上できると考えられる。

【0006】このような特定方向だけでもヤング率の高 10 い鋼板を得る製造方法に関し、いくつかの発明が提示さ れている。例えば、特公昭58-14849号公報には、C:0. 20%以下、Si:0.01~1.0%以下、Mn:0.3~2.0 %、A1:0.001 ~0.20%の鋼にて、熱間圧延の際Ar 3 点以下のフェライト+オーステナイト2相温度域で5 %以上の圧延を行い、圧延後15℃/s以下の冷却を行っ た後、700℃以下の温度域で焼戻す方法が提示されてお り、また、特開昭 57-2837号公報には、Ars点が780 ℃以下の鋼に対し、780 ℃以下Ars 点以上で 5%以 上、A r 3 点以下5%未満の熱間圧延と、冷却後の 2% 以上の冷間圧延とを組み合わせる方法の発明が示されて・ いる。熱間圧延工程にて冷間圧延相当のフェライト相温 度域の圧延をおこなう方法として、特公昭 62-4448号公 報には、Ars 点温度以下 600℃以上の温度範囲での累 積圧下率を10~60%とし、 450~ 720℃で巻取る方法の 発明が提示されている。

【0007】これらの発明は、いずれもフェライト相の 圧延加工により圧延直角方向のヤング率を高めるもの で、フェライト域圧延での集合組織の優先方位を形成さ せることによっている。しかし、通常のフェライト域の 圧延である冷間圧延をおこなうと硬化してしまうので焼 鈍が必要となり、その軟化の際の再結晶や粒成長により ヤング率向上に好ましい集合組織が消失することが多 い。また、熱間圧延工程でフェライト域圧延をおこなう には、変形抵抗が増大するため潤滑熱延など製造上特別 の処置を必要とする。これに対し、特開平 5-247530 公 報に提示された発明は、C:0.05%以下、Mn: 0.5% 以上で、Nbを0.01~0.07%含む鋼にて、熱延の加熱温 度を1100℃以上、仕上げ圧延開始温度を 950℃以下と し、仕上げ圧延終了温度を(Ars + 100~Ars - 5 0) ℃として巻取る方法で、変形抵抗の大きくならない 髙温で圧延を完了できるとしている。

【0008】以上のようにこれまでの発明は、いずれも ホットストリップミルによる薄い鋼板を製造する方法で あり、熱間圧延とはいえAr3 点以下の低温域での強加 工、またはArs 点以下の低温域での加工に冷間加工を 加えたものであるため、大型構造材への適用は難しく、 また圧延条件を緩和すればヤング率の向上が期待できな

50 [0009]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、特に大型構 造物や溶接鋼管などに用いられる、厚鋼板や熱延鋼板の ヤング率を髙くすることを目的とし、Ars 点以下の低 温域圧延や冷間圧延をほとんど施すことなく高ヤング率 鋼板を製造する方法に関する。

[0010]

【課題を解決するための手段】フェライト+オーステナ イト二相域またはフェライト単相域での圧延は、確かに 圧延直角方向ヤング率が向上するが、板厚が厚くなると 低温域での十分な圧延加工は極めて難しくなる。そこで 10 本発明者らは鋼板のヤング率におよばす鋼材成分や圧延 条件の影響に関し、比較的厚い鋼板を対象に、特に低温 域での圧延をできるだけ避けた製造方法の実現の可能性 を種々検討した。

【0011】その結果、Nb、BおよびMoなどがヤン グ率向上に効果のあることがわかった。そして、これら の元素は単独で添加した場合、Ara点近傍ないしはそ れ以下の温度域で強加工すればヤング率が向上する効果 はあるが、Ara 点よりも高い温度域では加工度を大き くしてもその効果が低下してきた。ところが、含有量を 20 十分にとり、さらにNb、MoおよびBの2種以上を複 合添加すれば、Ars点未満よりもArs 点以上での圧 延の方がより一層ヤング率を向上させ得ることが明らか*

を満足する残部は不可避的不純物およびFeからなる鋼 片を、熱間圧延して鋼板とする際、 950℃からAra 点 の間の累積圧下率を50%以上、A r s 点未満の累積圧下 率を 5%以下とすることを特徴とする高ヤング率鋼板の 製造方法である。

【0015】このようにして得られた鋼板は、切断、変 30 形加工、溶接等により目的とする構造物に適用される が、鋼管や角管あるいは軽量形鋼など溶接して鋼製品と する素材に使用すれば、製品の剛性を向上させることが できる。とくに鋼管の場合、曲げ応力が主な構造用には 元の板の方向と鋼管の軸方向とには関係なく曲げ剛性を 高めることができるが、軸方向に応力の加わる用途には 板の幅方向が鋼管の軸方向となるようにすればすればよ

[0016]

【作用】各成分および製造条件の限定理由は次のとおり 40

[0017](1) C

Cは鋼板及び鋼管の強度を確保する目的で所要量含有さ せるが、0.02%未満では構造材として必要とする強度を 確保することが難しく、一方、0.15%を越える含有は、 高いヤング率が得難くなるだけでなく、母材及び溶接部 の靭性が低下してくる。したがって、C含有量は0.02~ 0.15%とするが、安定して高ヤング率を得るにはC量は 0.06%以下が望ましい。

[0018](2) Si

*になった。

【0012】これらの、圧延方向に直角方向のヤング率 が向上した鋼板の集合組織を調べると、 112〈110〉優 先方位が発達しており、〈111〉軸が鋼板の圧延直角方向 に向いた結晶粒が多く生じていることがわかった。これ はNb、MoおよびBの複合添加によって、Ars 点以 上のオーステナイト域での圧延集合組織、あるいはその 後の変態集合組織が変化したためと考えられた。

【0013】これら元素の、十分な含有量および複合添 加の効果の例を後出の実施例の図1に示すが、Nbのみ でしかも含有量が不十分な場合に比し、MoやBをNb とともに十分に添加した場合は、圧延仕上げ温度をAr 3 点より上の温度とした方がヤング率がすぐれているこ とがわかる。このような知見から、さらに成分量や圧延 条件の限界、あるいは他の元素添加の効果などを確認の 上、本製造方法の発明に至ったのである。

【0014】本発明の要旨とするところは、重量割合に τ、C:0.02~0.15%、Mn: 0.4~ 2.0%、Si:0. 80%以下、AI: 0.001~0.06%、Cu: 1.5%以下、 Ni: 3.0%以下、Cr: 0.60%以下、V: 0.10%以 下、Ti:0.10%以下、およびCa:0.0050%以下で、 さらにNb:0.005 ~ 0.10 %、Mo:0.05~0.80%お

よびB:0.0003~0.0030%の2種以上を含有し、かつ $0.15 \le 5 \text{Nb} + \text{Mo} + 250 \text{B} + 3 \text{Ti} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (2)$

> Siは脱酸および強度上昇のために添加する。ただし、 A 1を十分添加し脱酸される場合はなくてもよい。ま た、多すぎると溶接する場合の溶接部靭性を劣化させる ので添加する場合の含有量は0.80%以下とする。

[0019] (3) Mn

MnはSによる熱間脆性防止と強度確保のために含有さ せる成分であり、その添加量は他の強度向上成分とバラ ンスをとりつつ制御する。また、本発明では後述のよう に 950℃からArs 点の間の累積圧下率を50%以上とす るが、Mnの含有量を増すとAri点が低下するので、 この間の温度域を拡げるのにも有効である。 0.4%未満 の含有量ではこれらの効果が十分現われず、また 2.0% を越えて含有させると母材、接合部共に靭性低下を招く ので、Mnの含有量は 0.8~ 2.0%とする。

[0020] (4) A1

Alは健全な鋳片を得るための十分な脱酸に必須の元素 である。その含有量が0.001 %未満では脱酸不十分とな り、0.08%を越えて含有させると、溶接の際、接合部の 靭性を劣化させるので好ましくない。 したがってその含 有量は 0.001~0.08%に規制する。

【0021】(5) Nb、MoおよびB、必要に応じてさ らにTiおよびV

これらの元素はいずれも母材の強度を向上させるだけで なく、本発明の目的であるヤング率の向上を実現させる 上で重要な元素である。

50 【0022】特にNb、MoおよびBの3元素は、その

中の2種以上を必ず添加する必要がある。これらの元素 の添加効果が発揮される含有量範囲はそれぞれ異ってお り、Nbは 0.005~0.10%、Moは0.05~0.80%、そし てBは0.0003~0.0030%、である。各元素のこれらの規 制含有量範囲未満では添加の効果がなく、一方それらの 範囲を超えると効果が飽和してしまうばかりでなく、靭 性低下などの弊害が現われる。

【0023】TiおよびVも、鋼の強度を上昇させる効 果があり、CやNなどとの結合による析出硬化作用であ しなくてもよいが、鋼の強度に応じ必要があれば添加す る。さらに、これらの元素はNb、MoおよびBの複合 添加のヤング率向上効果を補う作用がある。

 $0.15 \le 5 \text{Nb} + \text{Mo} + 250 \text{B} + 3 \text{Ti} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (1)$

この式で規制される範囲未満の含有量では添加の効果が 不十分であり、この範囲を超えると効果が飽和してしま うばかりでなく、靭性低下などの弊害が現われる。

【0027】(6) Cu、NiおよびCr

これらの元素は、強度を要しない場合には添加しなくて もよいが、適正量を添加することによって強度と靭性の 20 バランスのすぐれた鋼材を製造することが可能となる。 . ただし添加する場合の含有量は、それぞれCuで1.50% 以下、Crで0.60%以下、Niで3.00%以下とすべき で、これらの値を超えると鋼の強度を過度に高めたり靭 性を損なう結果となる。

[0028] (7) Ca

Caは添加しなくてもよいが、少量含有させると鋼中の 酸化物・硫化物系介在物の形態を変え、母材の靭性や耐 食性が改善されるので、必要により添加する。

【0029】この目的を達するためには、0,0002%以上 30 含有させなければならない。

【0030】添加する場合の望ましい含有量は0.0002% 以上であるが、過剰に添加すると清浄度の低下を招いて 粗大な介在物が多量に形成され、強靭性のみならず、耐 食性も大きく劣化するので、多くても0.0050%以下とす

[0031] (8) P、SおよびN

これらの元素はいずれも鋼の不可避的不純物であり、母 材や溶接部の靭性を劣化させるので少なければ少ないほ どよい。鋼の特性に対し目立った悪影響をおよぼさない 40 範囲として望ましいのは、Pは0.03%以下、Sは0.02% 以下、そしてNは0.01%以下である。

【0032】(9) 熱間圧延条件

950℃からAr₃ 点までの温度域における累積圧下率 は、上記に規制した化学組成を有する鋼の鋼板製品のヤ ング率向上に極めて重要であり、この温度域において、 50%以上必要である。特に 850℃からAr。 点までの温 度域にて十分に加工を加えることができれば、さらに効 果的である。この累積圧下率の上限は温度降下と変形抵 抗の増加から限度はあるが、特に規制はしない。しか 50

*【0024】TiおよびVの、添加の効果を発揮させる ために望ましい含有量は、それぞれTiの場合 0.005% 以上、Vの場合0.01%以上である。しかし、どちらの元 素も0.10%を超えて含有させると鋼板やその溶接部の靭 性が劣化してくるので、添加する場合はいずれも0.10%

6

【0025】以上のヤング率向上に有効な5元素のそれ ぞれの含有量範囲は、上記のとおりであり、複合含有さ せ後述の圧延条件にて熱間圧延することによって、圧延 るとされている。したがって、強度が不要の場合は添加 10 と直角の方向のヤング率を飛躍的に向上させることがで きる。ただし、各元素の合計の含有量は次の (1)式の範 囲内になければならない。

[0026]

までの含有量とする。

し、累積圧下率が50%未満の場合は、十分に高いヤング 率を得ることができない。

【0033】950℃を超える圧延温度で、50%以上の累 積圧下をおこなってもヤング率の向上が得られないの は、高温では圧延ロールから離れた直後から始まる加工 歪みの解放および再結晶が速やかに進行してしまい、圧 延加工組織の累積効果がなくなるためと考えられる。圧 延前の鋼片の加熱温度は、 950℃からA r 3 点までの温 度域における累積圧下率が50%以上確保される条件が達 成できるなら、特には規制しない。

【0034】本発明で定める化学組成の鋼においては、 Ara 点未満の二相域またはフェライト単相域の圧延加 工はヤング率の向上に効果がないので、この温度域での 圧延はおこなう必要はない。この温度域の圧延は、変形 抵抗が増し圧延荷重が大きくなることや、ヤング率の低 下をきたすことがあるので、圧延の過程でこの温度域に かかったとしても、その加工度は多くても 5%までとす

【0035】圧延後の冷却については特に限定しない が、ヤング率を少しでも高める意味では、望ましいのは 圧延後空冷または徐冷するよりも、板厚中心部の冷却速 度にて15℃/s以上の加速冷却をすることである。ま た、圧延冷却後に後熱処理をするとすれば 650℃以下、 できれば 300~ 500℃間が望ましい。

[0036]

【実施例】

〔実施例1〕表1に化学組成を示す鋼番号A、Bおよび 〇のスラブを用い、 950℃以下の温度範囲における累計 圧下率を75%とし、仕上げ温度を変え特にに仕上げ温度 に近い温度域での圧下率を大きくして圧延し、10mm厚に 仕上げた。圧延後の鋼板は直ちに約20℃/sの冷却速度 で強制冷却した。この場合、Ar。点は圧延の変形抵抗 から推定していずれの鋼も約 760℃であった。得られた 鋼板により幅10m、長さ60mの試験片を切出し、横振動 法により常温でのヤング率を測定した。

[0037]

表

0.0010

0.0015

8

【表1】

鋼 番 号 A В CDE

F Н

I

J

O 0.08 0.20 1.63 0.025

0.06 0.31 1.41 0.031 0.10 0.21 1.45 0.032

R 0.06 0.32 1.42 0.028 *

0.06 0.20

S 0.08 0.22 1.33 0.024 0.010 0.08

1. 20 0. 015

)		18	. 学	組	成	(;	%)	(残	部:	F e #	よび	不可避	的不施物	7)	=
+	С	Si	Мп	A 1	Nb	Мо	В	C u	Ni	Сr	v	Тi	Са	※ 有効成分	摘要
				0.015 0.020		0.25 0.15	0.0012	-	-	-	-	-	-	0.405 0.610	*
	0.06	0.25	1.51	0.025	0.032	0.15	-	-	-	-	-	-	-	0. 325	
				0.031	0.045	0.10	0.0008 0.0010	-	-	-	-	-	-	0.425 0.350	発
	0.03	0.02	1.72	0.023	0.025	0.30	0.0007	-	-	-		0.012	-	0.636	明
				0.034	0.030	- 0.15	0.0010	-	-	0.20	0.05	- 0.010	-	0.475 0.480	範
	0.05	0.30	1.22	0.015	0.010	0.20	-	0.21	0.32	-	-	0.011	-	0.280	1
				0.031 0.045	0.021 0.015	0.15	0.0008 0.0009	-	-	0.23	0.03	0.020	0.0015	0.345 0.570	囲
				0.041	0.018	0.24			<u> </u>	-	-	0.031		0.377	

1

0.80 *:本発明の範囲外であることを示す。 ※:有効成分 (%) = 5Nb+Mo+250B+3Ti+1.5V

0.20

* -

0.022 *

0.035 *

0.031

【0038】仕上げ温度に対する鋼板の圧延直角方向の ヤング率の変化を図1に示す。鋼番号A(0.03Nb-0. 25Mo) およびB (0.03Nb-0.25Mo) は、式 (2)で 示されるヤング率向上に有効な成分およびその量が本発 明で定める範囲に入っている鋼であり、鋼番号〇(0.02 Nb) は有効成分がNbだけで、しかもその量は不十分 なものである。

【0039】0.02Nbの鋼Oは約760℃のArs点を下 回る温度の圧延にてヤング率が向上している。これに対 し、鋼Aおよび鋼BはAr。点よりも高い温度で仕上げ 30

る方がより高いヤング率を示し、800℃前後の温度にて 最高値を示すことがわかる。

0.011 0.0021

0.175

0.200

0.280

1.465

* 0.130

* 0.110

比

較

例

_

0.05

0.020

0.31

0.10

_

【0040】〔実施例2〕表1に化学組成を示す鋼番号 C~LおよびP~Tの鋼スラブを用い、表2に示す条件 で熱間圧延を施し、厚さ10mmの鋼板を製造した。得られ た鋼板について、実施例1と同じ方法で圧延直角方向の ヤング率を測定した。結果を併せて表2に示す。

[0041]

【表2】

10

表 2

試 錭 間圧延条 熱 件 銀 板 性能 作 番 否 加熱 圧下率 (%) ※ 引張 強さ 圧延直角方 号 温度 950℃- Ara点 圧延後の 向ヤング率 号 (T) Ara点 未満 冷却条件 (kgf/mm²) (kgf/mm²) С 1200 60 0 空冷 64.2 24150 2 С 1100 60 0 空冷 59.6 24250 3 С 1150 60 0 空冷 62.1 24180 本 С 80 1150 0 空冷 62.3 24450 5 D 1150 71 4 空冷 59.6 24200 E 6 1150 75 0 空冷 66.2 24050 発 7 F 1150 82 3 加速冷却 68.4 25250 8 G 1150 75 0 空冷 70.2 24080 9 Н 1100 75 0 加速冷却 56.3 24110 明 10 I 1100 90 0 空冷 63.2 24010 11 1 1100 75 3 空冷 64.2 24100 12 1100 70 0 加速冷却 68.5 24310 例 13 J 1100 60 0 空冷 64.2 24020 14 K 1050 75 ٥ 空冷 65.3 24300 15 L 1050 75 0 空冷 52.4 24150 16 С 1150 ***** 30 0 空冷 60.3 22320 17 С 1150 65 * 20 空冷 62.1 22850 比 18 C 1100 * 40 * 10 空冷 63.1 22570 19 *P 1100 75 O 空冷 62.1 21850 較 20 *Q 1100 75 0 空冷 64.5 21640 21 *R 1100 70 4 空冷 62.8 21200

注) *: 本発明の範囲外であることを示す。

3

0

※:空冷---圧延後放冷。

70

75

1100

1050

加速冷却一圧延後約20℃/sの冷却速度で強制

冷却後、約500℃より放冷。

加速冷却

空冷

【0042】試作番号16~18は成分が本発明で定める範 囲に入る試作番号 1~ 4と同じ鋼によるものであるが、 950℃~A г ₃ 点の温度域での圧下率が不十分であった り、Ara点未満の温度域における圧下率が大きすぎた ため、ヤング率は十分向上していない。また、試作番号 19~23は圧延条件は本発明で定める範囲に入っている が、鋼組成としては本発明外である。

22 × S

23 *T

【0043】このように、本発明で定める成分および圧 延条件で製造された試作番号 1~15の圧延直角方向のヤ ング率は、通常の方法で製造された場合に比較して15% 以上向上していることがわかる。

[0044]

57.2

72.5

【発明の効果】本発明の製造方法によれば、Ara 点以 下での低温度域での強加工を行うことなく鋼板圧延直角 方向のヤング率を大きく向上することができる。したが って本発明の方法を利用することにより、高いヤング率 を有する厚鋼板または熱延鋼板を効率的に生産すること が可能になる。

例

21500

21080

【図面の簡単な説明】

【図1】熱間圧延の圧延仕上げ温度と、得られた鋼板の 圧延直角方向のヤング率との関係を示す図である。

【図1】

